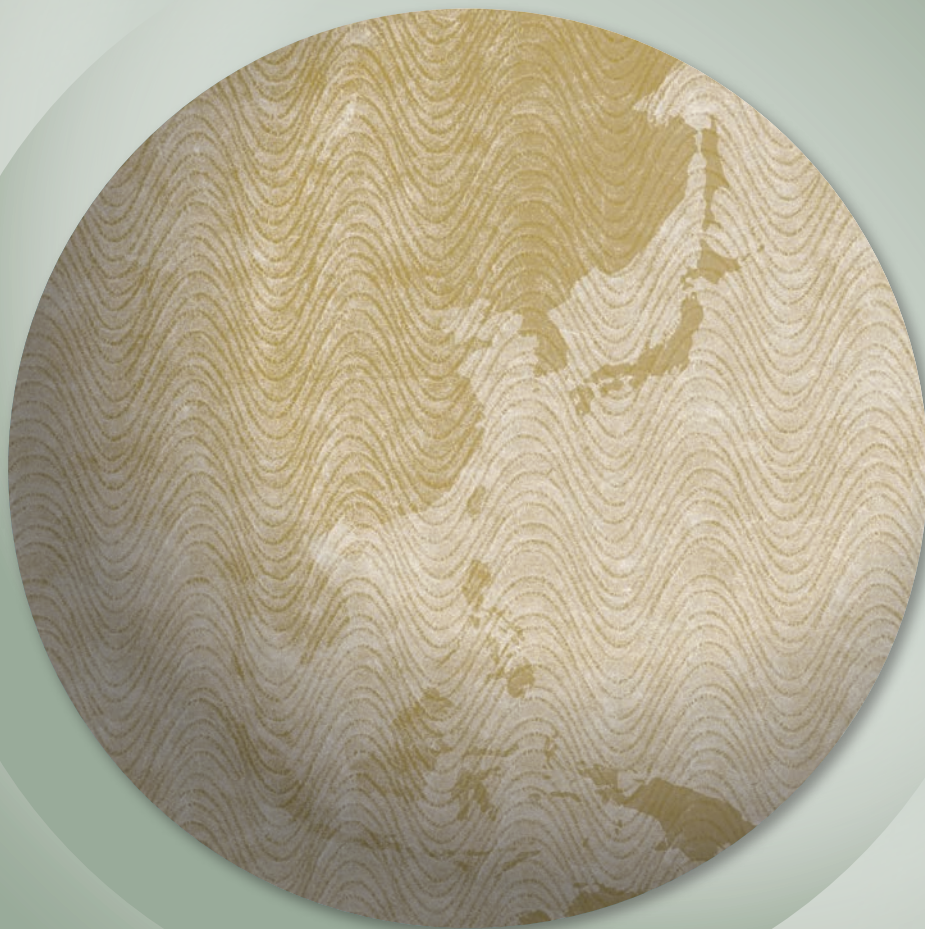




ウォームトピック Warm TOPIC

Vol.
183
2025.MAY/JUN

北陸AJEC
北陸環日本海経済交流促進協議会

CONTENTS

寄稿

- ② 転機を迎えるサプライチェーン ～保護主義、地政学リスク、サステナビリティ、デジタル化がもたらす変容～
ジェトロ・アジア経済研究所 研究企画部 上席主任調査研究員 若松 勇
- ⑬ 輸出と対内直接投資からみた韓国経済の現状と今後
日本貿易振興機構(ジェトロ)調査部中国北アジア課 アドバイザー 百本 和弘

定例報告

- ⑳ 東南アジアにおける県産品販売開拓の取り組み
石川県シンガポール事務所 北田 拓也
- ㉓ ますます熱くなる吉林省の冰雪経済
北陸銀行大連駐在員事務所 田村 昌邦
- ㉙ 北陸企業で活躍する留学生OB紹介
北陸電気工事株式会社 企画部海外事業室 アンディ プラコソ

業務報告

- ㉓ えーじえっく日誌、今後の予定

転機を迎えるグローバルサプライチェーン ～保護主義、地政学リスク、サステナビリティ、 デジタル化がもたらす変容～

ジェトロ・アジア経済研究所 研究企画部 上席主任調査研究員 若松 勇

はじめに

トランプ関税が世界経済に激震をもたらしている。米国で再選を果たしたトランプ大統領は就任前から、中国やメキシコ、カナダ、さらには全世界向けに関税を課すと表明してきた。そして、実際にその選挙公約通り、手始めに、中国、メキシコ、カナダ、品目別として、鉄鋼・アルミニウムに関税を賦課した。そして、4月初めには、事前の想定を大きく上回るレベルのベースライン関税（全ての国・地域向け）、相互関税（日本を含む57カ国・地域向け）、自動車への追加関税などを発動し、未曾有の混乱が世界に広がっている（相互関税は発動直後に90日間の停止を発表）。ただし、トランプ関税は今に始まったわけではない。第1期政権の2018年から既に開始されており、自由貿易に逆行する保護主義的措置は他国も含めて、徐々に広がっていた。その他にも、国境を越えたサプライチェーン、すなわち、グローバルサプライチェーン（以下、GSC）は近年、地政学リスク、気候変動問題、デジタル化の進行など様々な環境変化に直面している。本稿では、世界経済に発展をもたらしてきた、GSCについて、その発展の経緯、GSCがもたらした功罪を振り返ったうえで、GSCを巡る近年の環境変化、それに伴うGSC再編の方向性について考えてみたい。

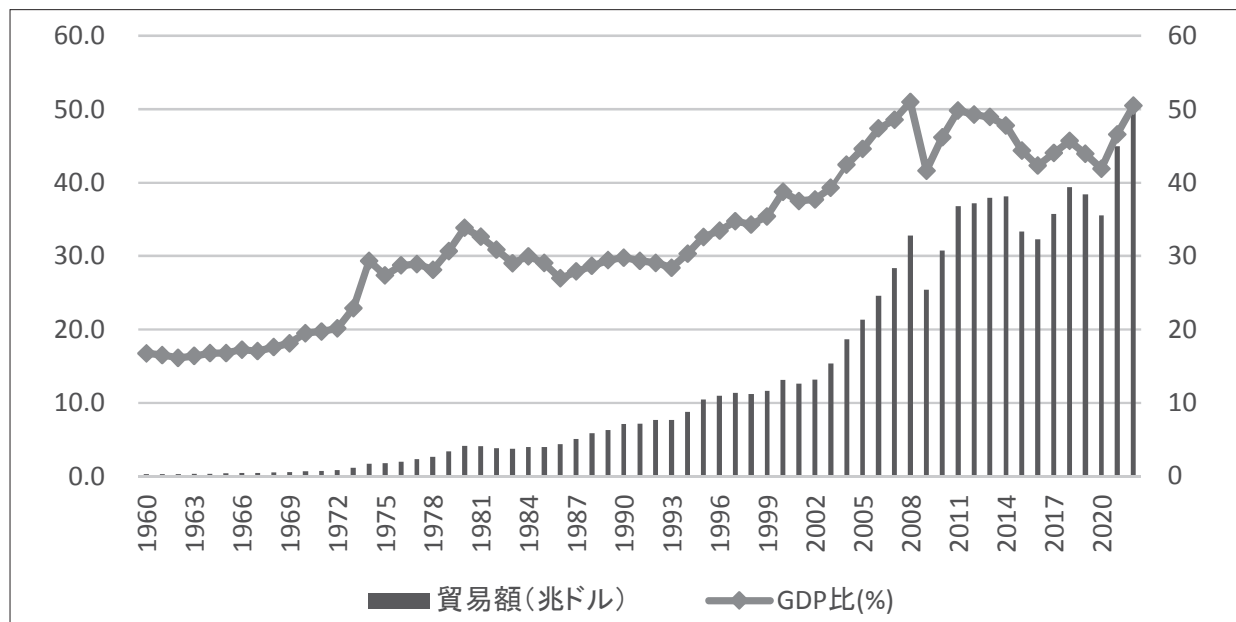
1. 世界経済を牽引したGSC

戦後の世界経済の発展は貿易の拡大によって牽引されてきた。世界の貿易額（輸出額と輸入額の合計）は、1960年の2,700億ドルから2022年には50兆6,200万ドルへと190倍に拡大した。一方、貿易額のGDPに占める割合も1960年にわずか16.7%であったところ、年々拡大し、2008年には51.0%と達した。その後、やや低下がみられるものの、2022年は再び、50%を超えている（図表1参照）。

こうした貿易の拡大には、グローバルサプライチェーンが大きく寄与していると考えられる。サプライチェーンは、特に工業製品の場合は、最終製品に至るまで、多くの企業が生産プロセスに関わる。国境を超えて、幾層ものサプライチェーンが重なり合い、1つの製品が製造されている。例えば、米国自動車メーカーのGMが直接取引をしている1次サプライヤーは856社であるが、2次サプライヤー以下の企業を合わせると、1万8,000社に上るとい¹。これには米国外の企業も多く含まれると考えられる。

1 Baldwin (2023)、4 ページ

図表 1 世界の貿易額とGDPに占める割合の推移



(出所) WTO、世銀をもとに作成

2. 何がグローバルサプライチェーンをもたらしたのか？

グローバルサプライチェーンは、2つの波を経て誕生した。第1の波は18世紀後半に始まる。英国での産業革命により、蒸気機関車や蒸気船が発明され、物流コストが飛躍的に低下した。財の大量輸送が低費用で可能になったため、生産地と消費地を分離させることが可能となった。大量生産のスケールメリットが生まれ、生産活動が一定の場所に集積するという状況が生まれた。さらに、戦後の1950年代にコンテナが発明され、物流の利便性が飛躍的に上昇した。それまでの非効率な荷役業務を大幅に効率化し、コストも大幅に削減した。また、陸・海の一貫輸送も実現可能にした。1990年には1960年の30倍に相当する量の工業製品が取引されるまでになる。同時に、サプライチェーンはより長距離化していった²。

第2の波は1980年代の情報技術革命によってもたらされた。GSC研究で著名な国際経済学者リチャード・ボールドウィンはこれを第2のアンバンドリング（切り離し）と呼んだ³。インターネットによる高速な国際通信網の発達によって、1つ製品を生産するための複数の生産工程間の調整が遠隔でも容易に可能となった。このため、よりコストの低いところで生産するという製造拠点の地理的分散が始まった⁴。

さらに、戦後のGATT（関税及び貿易に関する一般協定）とそれに続くWTOの多国間交渉や、特定国間の関税を削減・撤廃するFTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）の急速な拡大により、関税は継続的に低下し、GSCの拡大に貢献した。ただし、現在、トランプ関税の発動によって、その前提は覆されつつある。

2 笹川（2022）、22～23ページ

3 Baldwin（2012）、4ページ

4 猪俣（2019）、38～41ページ

3. グローバルサプライチェーンの光～開発途上国の成長後押し、インフレの抑制～

GSCが世界経済に与えた影響は多岐に渡る。開発途上国の視点に立てば、開発戦略の選択肢を一变させたといえる。それまで、各国は競争力をつける前に深く広く産業基盤を築かなければならなかった。米国、ドイツ、日本がそうであった。しかし、第2のアンバンドリング以降、各国はGSCに参加することで工業化を進めることができるようになった。その原動力となったのは、多国籍企業による外国直投資である。企業の視点に立てば、労働コストが低廉な開発途上国に進出することにより、競争力のある製品を供給できるようになる。一方、開発途上国にとってみると、外国直接投資は単なる資金と雇用のみならず、技術・経営ノウハウをもたらしてくれる。多国籍企業による海外進出は、もちろん、その国の国内市場を目指すケースも多いが、輸出拠点として、進出する場合は進出国の輸出拡大に大きく貢献する。

もう1つ、GSCがもたらした恩恵として、インフレの抑制が挙げられるであろう。新型コロナ禍の後、欧米など主要国が高インフレに見舞われたが、これは近年なかった事態である。むしろ、2008年の世界金融危機をきっかけに世界は低インフレ化の状態が続いていた。低インフレであった原因としては、少子高齢化、生産性の伸びの停滞ともに、生産活動のグローバル化が指摘されている⁵。企業は生産効率を求めて、生産地や調達先を最適化し、コストダウンを進めた。このため、価格競争は激しく、価格が上昇しにくくなったのである。

4. グローバルサプライチェーンの影～高まる途絶のリスク、国内経済格差の拡大～

GSCは世界経済、企業、私たちの生活に多大な恩恵をもたらしてきたが、一方で、負の側面も持つようになった。それは、生産工程が分解され、サプライチェーンが長くなると、何らかの事情で、途中で供給が途絶え、サプライチェーン全体が止まるリスクも高まるという点である。

2011年3月に発生した東日本大震災はGSCに大きな影響を及ぼした。特に、自動車に搭載するマイコンを製造していたルネサスエレクトロニクスの中古工場（茨城県）が被災したことで、国内の多くの自動車メーカーが数ヵ月にわたり、操業停止に追い込まれる事態となった。さらに、海外でも操業停止となる自動車メーカーがあった。サプライチェーンを通じ、影響は拡大する。100社近い日本企業とその取引関係のデータを利用したシミュレーション分析によると、東日本大震災がサプライチェーンの途絶を通じて及ぼした生産減少額は被災地における直接的な生産減少額の約100倍に上るという⁶。

東日本大震災と同じ2011年の秋に発生したタイの大洪水もサプライチェーン途絶のリスクを強く認識させる大災害であった。洪水により、7つの工業団地の計451社の日系企業が水没するという前代未聞の事態となったが、影響は直接被災した企業にとどまらなかった。サプライチェーンを通じて、洪水では被災しなかったタイの自動車メーカーなどが1ヵ月近く操業停止となり、メーカーの生産停止により、他の部品メーカーも生産停止を余儀なくされるなど、影響が広範囲に波及した。さらに、タイ国内のみならず、タイからの部

5 渡辺 (2022)、10～11ページ

6 戸堂 (2022)、2～3ページ

品供給が止まったことで、近隣諸国に加え、南アフリカやブラジルなどの自動車工場の操業も一時停止するなど全世界に影響が広がった。

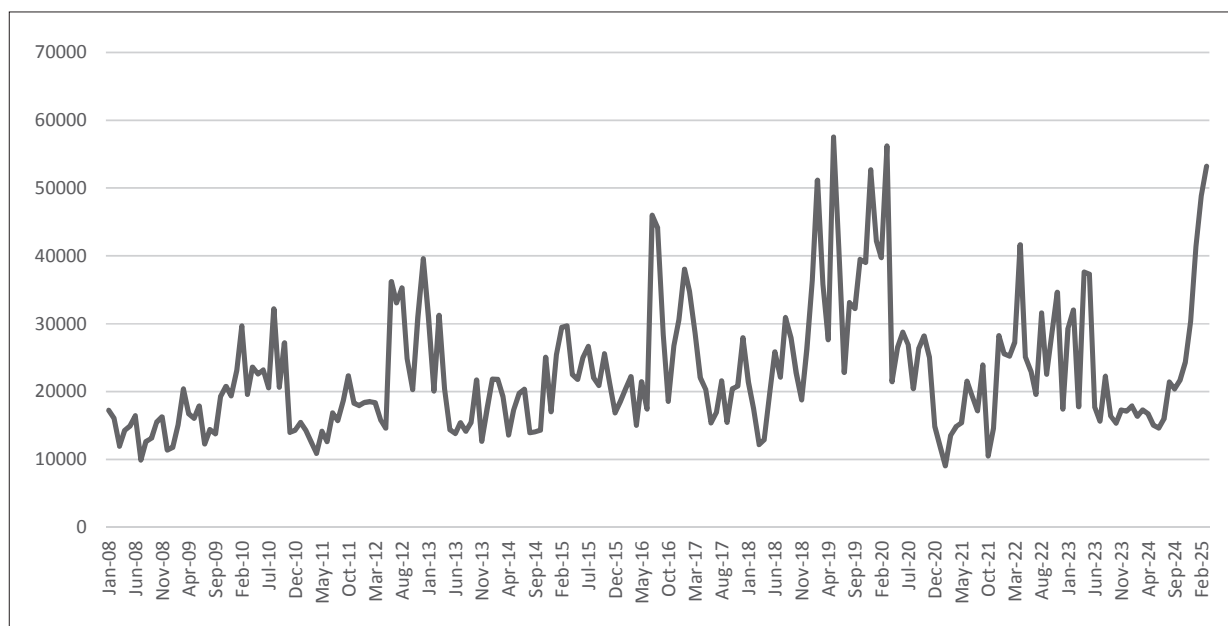
その他、GSCによる負の影響として、国内における格差を拡大してしまう可能性が挙げられる。GSCの特徴は生産活動を生産工程のレベルに切り分けて、国境を越えて、最も効率的な立地へ移転することを促進する。このため、非熟練労働の業務を先進国から賃金の低い開発途上国や新興国へとシフトさせることになる。国内では、非熟練労働者の雇用は減少し、そうしたグループの所得は上昇しにくくなる。この結果、国内での所得格差が広がる要因になりうる。特に米国では、こうした労働者層の不満が蓄積して、自由貿易に対する懐疑的な見方が出てきた。2016年の米国大統領選では、トランプ候補（当時）は、「米国を再び偉大にするための米中貿易関係を見直し、米国に数百万の雇用を取り戻す」と訴えた。こうした非熟練労働者を多く抱える中西部のラストベルトと言われる地域で支持を得たことが、トランプ政権が

誕生する背景にもなった。そして、2024年の大統領選挙では、再び同じ主張を繰り返すトランプ氏が、2016年よりもさらに高い投票率で当選したのである。

5. サプライチェーンを巡るグローバルな環境変化～不確実性の増大～

このように、大きく発展してきたグローバルサプライチェーンであるが、近年、GSCを取り巻く環境は、大きく変化している。そうした状況を一言で言い表すのであれば、不確実性の増大であろう。IMFのエコノミストおよびスタンフォード大学の教授が開発した指標に、世界不確実性指標（World Uncertainty Index）がある。これは、英国の定期刊行物「エコノミスト（Economist）」の調査部門である、エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）の各国レポートにおける「不確実性」という単語の記事に占めるパーセンテージを数えることで算出されている。図表2は、同指数の2008年1月から2025年3月までの推

図表2 世界不確実性指数の推移（2008年1月～2025年3月）



移を表したものである。過去を振り返ると、2016年のBrexit、2016年～2017年米大統領選（第1次トランプ政権発足）米中貿易戦争、2020年の新型コロナウイルス感染拡大、2022年のロシアによるウクライナ侵攻などにより、不確実性の上昇がみられた。そして、2025年1月の第2次トランプ政権誕生により再び、不確実性が急上昇していることがみてとれる。

近年発生した新型コロナウイルス感染症は、想定を上回る規模で世界的な大流行となり、グローバルに行動制限がかかった。物流もコンテナ不足等や港湾労働者の感染などもあり、非常に混乱した。コロナ感染による直接的な生産・物流の混乱は既に解消されているが、従来にない規模の供給途絶を経験した企業は、GSCのリスクを強く認識することになった。特に、上海のロックダウンは中国依存のリスク意識を高めることになったとい

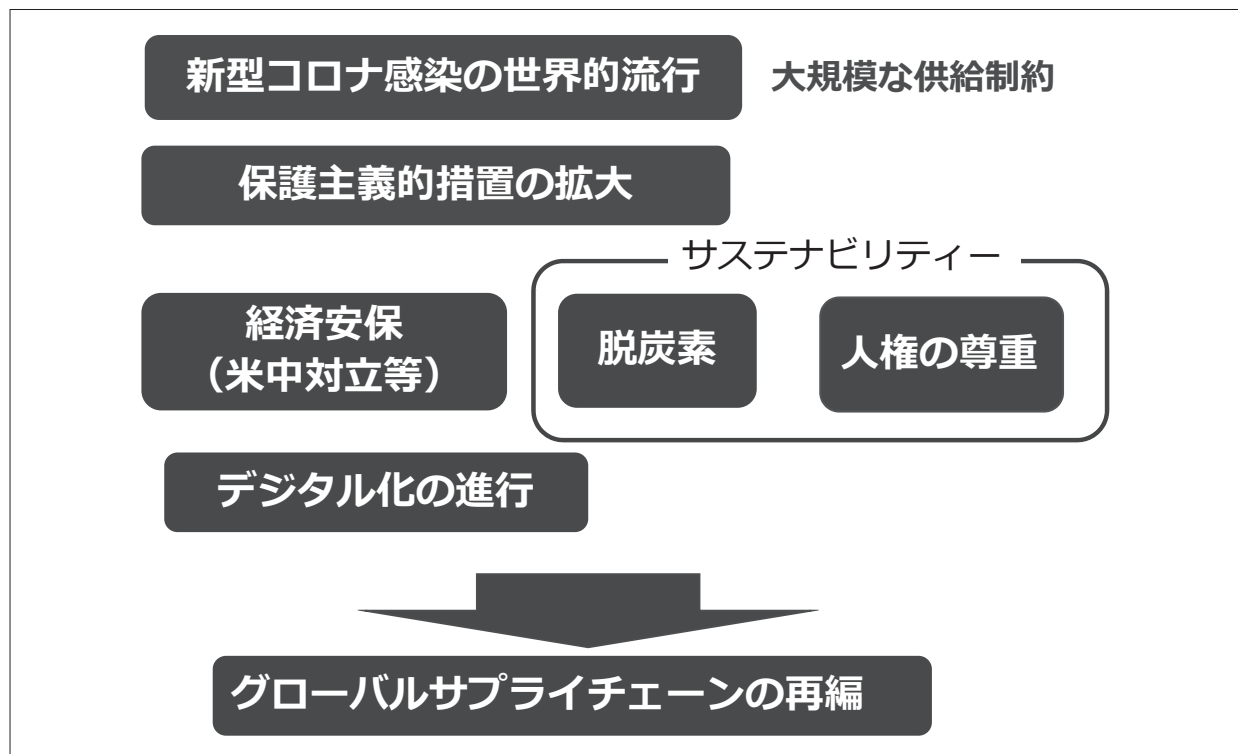
えよう。

さらに、グローバルサプライチェーンを巡っては、様々な環境変化が発生している（図表3）。ここでは、特に重要と思われる、1）保護主義的な措置の増加、2）地政学リスクに伴う経済安全保障の重要性の高まり、3）脱炭素・人権尊重などサステナビリティ対応、4）デジタル化の進行の4点について、順にみていきたい。

1) 保護主義的な貿易制限措置～トランプ政権発足で加速～

新型コロナウイルスを1つの契機として、近年、保護主義的な貿易制限措置が増えている。産業政策という形で自国第一主義のような政策介入も増え、不確実性が高まってきている。スイスの非営利団体、ザンクトガレン貿易繁栄基金が運営し、世界貿易や投資に影響を及ぼす政策介入措置を監

図表3 グローバルサプライチェーンを巡る環境変化



（出所）筆者作成

視・報告する「グローバル・トレード・アラート」(GTA)のデータベースによれば、2023年に世界全体で導入された通商面での新たな政策介入の件数は4,416件にのぼり、そのうち貿易や投資に対する阻害措置(Harmful measures)が3,486件、自由化措置(Liberalizing measures)が930件と、貿易・投資に負の影響を与える措置が全体の約8割を占める。こうした措置の導入は、新型コロナウイルス感染前から約3倍に急増した。背景には、これまで自由貿易を推進してきたWTOの機能不全の影響もあると考えられる。

こうした中、2025年1月に米国で第2次トランプ政権が発足した。トランプ大統領は米国第一主義を掲げ、対外政策面では特に多額の貿易赤字を問題視している。また、米国内での生産を促し、製造業の雇用を取り戻すことを意図している。そのための手法が関税賦課であり、政権発足以降で、大統領令によって、実際に関税引き上げが指示された主なものは以下の通りである(2025年4月10日時点)。

- 中国に対する10%の追加関税(2月1日署名、2月4日実施)
- メキシコ、カナダに対する25%の追加関税(2月1日署名、3月4日に実施)
- 鉄鋼・アルミニウム製品の米国輸入に対する25%の追加関税(2月12日署名、3月12日実施)
- 中国に対する追加関税率を10%から20%に引き上げ(3月3日発表、3月4日実施)
- USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)原産地規則を満たすメキシコ・カナダ産品を追加関税の適用対象から除外(3月6日発表、3月7日実施)
- 自動車・同部品に対する25%の追加関税(3月26日発表、自動車は4月3日に実施、自動車部品は5月3日に実施予定)

○世界共通関税(10%)と相互関税を賦課(57カ国・地域を対象に11~50%)(4月2日発表、共通関税は4月5日実施、相互関税は4月9日実施)

○中国を除き、相互関税の適用を90日間停止し、ベースライン関税の10%を適用。一方で、中国に対しては相互関税率を145%に引き上げ(4月9日発表、4月10日実施)

トランプ大統領はその他、半導体、医薬品などに対しても、新たに関税を課す意向を示している。トランプ政権の関税政策は、バイデン現政権とは異なり、同盟国と懸念国を区別しない。また、相手国に圧力を与えるための外交ディールの材料として、関税を活用しようとしている点も特徴である。このため、いったん発動されたものも交渉次第で、関税が引き下げられる可能性もあり、ビジネス上の不確実性を著しく高めている。さらに、米国の関税措置に対し、一部の対象国・地域は対抗措置を発動しており、影響はさらに広がるものとみられる。

2) 地政学リスクによる経済安全保障の重要性の高まり

加えて、近年は米中対立をはじめ、地政学リスクの高まりによって、経済安全保障という新たな課題がクローズアップされてきている。激しさを増す米中対立、ロシアのウクライナ侵攻などに伴い、G7など「西側」民主主義諸国と中国・ロシアなど「東側」専制主義諸国との分断が進みつつある(トランプ政権になり、米欧の分断も進みつつある)。経済安全保障の重要性が高まっている背景は、これまで自由貿易の前提となっていた相互信頼が崩れ、「相互依存の武器化」という現象が頻繁にみられるようになったからである。それ

は、経済的威圧行為として表れている。例としては、いずれも中国による、日本へのレアアース輸出規制（2010～2011年）やオーストラリアからの石炭、大麦、ワインなどの輸入制限措置（2020～2024年）などが挙げられる。こうした措置が突然発動されるリスクが常に存在する状況となっている。新型コロナ感染によって、医薬品やマスクなど衛生用品の供給途絶が発生したことも、人々の間でこうした危機意識を高めるきっかけとなった。対応策として、半導体、医薬品、重要鉱物などの特定国への依存を回避するため、同盟国、有志国間でのサプライチェーン強靱化の取り組みが進められている。

さらにもう1つ経済安全保障の重要性を高めている背景が、先端技術のデュアルユース（軍民両用）化である。現在は先端技術が軍事力に直結する状況になってきている。例えば人工知能（AI）や量子コンピューター、先端半導体など、民間企業が開発した技術がそのまま軍事にも利用されるようになっている。敵対国への先端技術流出の脅威が増大しており、その対策として、輸出管理が強化されている。

特に、日本企業のサプライチェーンへの影響が大きいのは、米国による中国への輸出管理の強化である。米国の輸出管理規則には、再輸出規制という仕組みがある。輸出規制対象の米国製部材、技術を一定割合以上使用した製品を輸出する場合は、米国外で製造された製品であっても、米国政府の許可が必要となる。日本企業は日本国内でも、ASEANやその他の海外であっても、日本の外為法と米国の輸出管理規則に同時に対応しなければいけない難しさがある。対象品目は主に先端技術産業に特定されているが、対象品目の線引きが難しく、かつ今後、対象領域が広がっていく可

能性がある点も企業の対応を難しくしている。さらに、中国は反外国制裁法など、日本企業を含めた外国企業が米国の規則を遵守することで中国企業に不利益を与えた場合、損害賠償の請求を可能とする法律も施行されている。このため、場合によっては、米中板挟みの状況におかれるという、非常に難しい問題も起きている。

3) 脱炭素・人権尊重などサステナビリティ対応

持続可能な社会を目指す動きが国際社会の中で広がってきている。特に地球温暖化による気候変動は近年、増加する洪水、干ばつなど異常気象をみれば、その対応が喫緊の課題であることは明らかだ。サプライチェーン全体で脱炭素を実現することが求められるようになっている。気候変動自体が企業のサプライチェーンへの大きなリスクにもなっている。

カーボンニュートラルの目標を掲げる政府による規制のみならず、市民、従業員、投資家等の様々なステークホルダーから、気候変動への対応を求める企業への圧力は近年強まっている。特に情報開示への要請に対応する形で、グローバル企業の多くは自社のサプライチェーン全体を含めたカーボンニュートラルの実現を目標に掲げている。これはESG投資も含めて、企業価値を維持するために不可欠と考えられている。このため、サプライチェーンの上流に位置する企業でも取引先から脱炭素化を求められるケースが徐々に増えてきている。また、脱炭素化とも関連し、資源の効率的な利用や廃棄物の削減を目指すサーキュラーエコノミー（循環経済）に取り組む国や企業も増加している。製品のライフサイクル全体を考慮した設計が求められることでサプライチェーンにも影響を与えていくものと考えられる。

同時に、人権を尊重し、強制労働や児童労働を防止する意識も高まってきている。こうした動きは個社が対応できるものではなく、サプライチェーン全体で対応しなければいけないという特徴がある。強制労働や児童労働の排除など人権尊重を企業に求める動きが強まっている。人権デューデリジェンスを法制化により義務付ける国が欧州を中心にここ数年で増えてきている。ESG投資でも人権尊重への対応は重要視されている。

4) デジタル化の進行

IoT、クラウド、AI、ビッグデータ、ブロックチェーン、eコマース、オートメーション、3Dプリンティングなど様々なデジタル技術、あるいはそれらを活用した新たなサービスが製造業の現場を大きく変えつつある。これらは、蒸気機関による工業化（第1次産業革命、18世紀末～）、電力による大量生産（第2次産業革命、19世紀末～）、情報通信技術革命（第3次産業革命、1980年代後半～）に次ぐ、第4次産業革命とも呼ばれている。特に新型コロナ感染以降はこうしたデジタル技術を活用したビジネスモデルの変革、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みが企業の重要な経営課題に挙げられるようになっていく。

デジタル化の進行はGSCの設計にも大きな影響を及ぼすものと考えられる。例えば、IoT、クラウド技術、ブロックチェーンなどによるサプライチェーンマネジメントのデジタル化は、断片化、分散化したサプライチェーンの管理を容易にする。このため、サプライチェーンの分散化を促進する効果が指摘されている。また、ロボットの

導入による工場のオートメーション化は人件費の重要性を低下させる可能性がある。その一方、設備投資のコストが高価であるため、規模の経済を生み出すため、生産拠点の集約化のベクトルが働くことが考えられる。3Dプリンティングは様々な立地で生産工程の複製が可能になることで、市場に近接した生産が可能になり、顧客ニーズに対応したカスタマイゼーションも容易になる。このことは生産立地を分散化し、より地産地消を促進することになる⁷。

また、デジタル化はサプライチェーン上の企業間の連携を促進させ、サプライチェーンの可視化にも貢献する。強靱でサステナブルなサプライチェーンの構築には、自社のサプライチェーンの正確な把握が不可欠である。現状では、直接の取引先は把握できていても、その先、さらにまたその先の取引先までは把握できていないという企業は多い。特に取引先の多い、自動車、電気・電子など機械産業にとって、間接的な取引先まで把握するのは現実的には難しい面がある。取引先に対するアンケート調査などで実態把握に努めているのが現状である。

こうした課題に対応するためには、サプライチェーン上でつながっている取引先とデータを共有していく仕組み作りが進められている。その先行事例としては、欧州の自動車業界による「カテナエックス（CATENA-X）」が挙げられる。自動車分野のサプライチェーン全体において、CO2排出量やESGモニタリング、品質管理など関わるデータ交換を可能とするデータ連携基盤の構築を目指す⁸。日本でも、経済産業省が主導して、データ共有やシステム連携を目指す「ウラノス・

7 UNCTAD (2020)、141～142ページ

8 経済産業省他 (2024)、239ページ

エコシステム」が進められている。今後、官民の協力により、デジタル技術を活用したデータ連携によって、サプライチェーンの可視化が一層進むことが期待される。可視化が進むことで、サプライチェーンの見直し、再編も取り組みやすくなる。

6. GSC再編の方向性～多元化、地産地消、サステナビリティ～

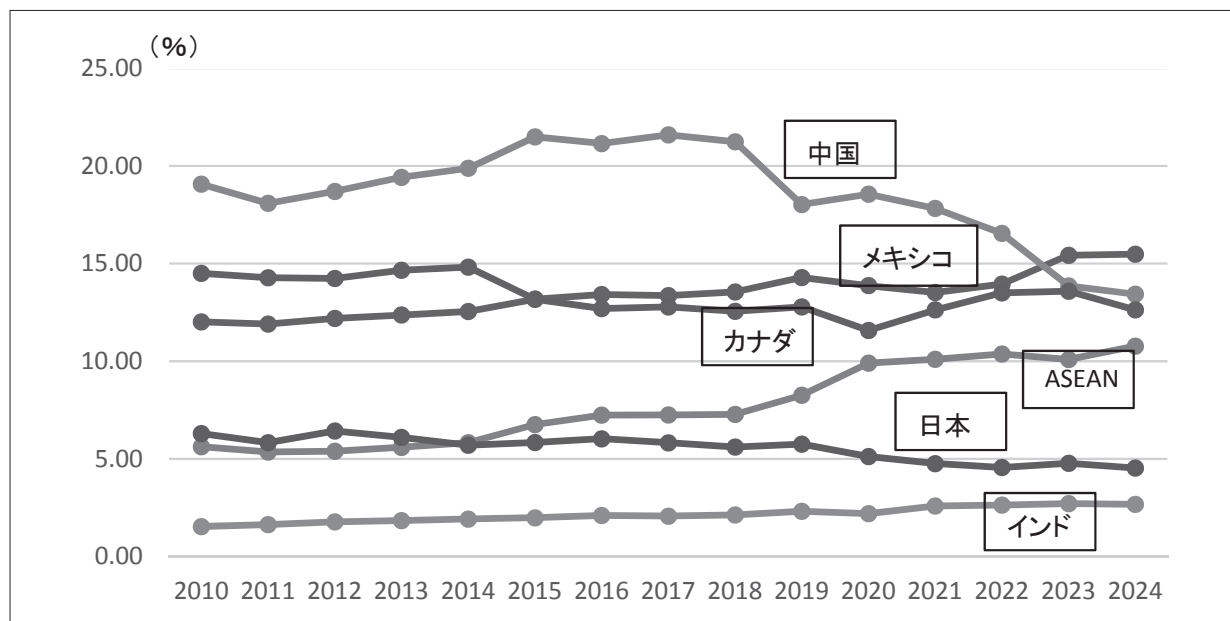
最後に、これまでみてきたGSCを巡る環境変化を踏まえ、今後のGSC再編の方向性を考えてみたい。まず、第1に挙げられるのは、調達、生産の多元化である。今後起こりうる途絶リスクを回避するためには、調達先の多元化は有力な対応策といえる。調達先が1つに限定される場合はリスクが大きい。これは生産地にも当てはまる。

ジェトロが2024年11～12月、日本企業を対象に実施した海外ビジネスに関するアンケート調査によると、主要原材料・部品の調達について、地政

学リスクの高まりにより、「すでに調達に影響が生じている」(20.5%)または「現在調達に影響はないが、今後影響への懸念あり」(49.9%)と答えた企業は合計で7割を超えた。その対応策としては、「調達先の分散・多元化」を行う企業の割合が61.2%と最も高く、これに「調達先の変更」(23.0%)、「生産地や販売先など、調達以外のサプライチェーンの見直し」(18.3%)が続いた⁹。サプライチェーンの再編では、企業にとっての負担が相対的に小さい、調達の見直しを先行して取り組む姿がうかがえる。

多元化の方向性としては、GSCの中核に位置する中国への依存を低減させていくベクトルが働いていくと考えられる。実際に中国依存低減の動きは米中間の貿易に明確に現れ始めている。2023年の米国の対中輸入額は前年比で2割以上減少し、中国を抜いてメキシコが輸入先として、初めて首位となった。2024年の中国からの輸入は前年比で

図表4 米国の国・地域別輸入シェアの推移



(出所) Global Trade Atlas (原典: 米国商務省センサス局)

9 「2024年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)。調査は2024年11月6日～12月6日、海外ビジネスに高い関心を有する日本企業を対象に実施し、3,162社から回答を得た(うち中小企業2,701社)。

わずかに増加したが、全体の輸入の伸びを下回り、引き続き、米国の輸入におけるシェアを下げている。一方、ASEANからの輸入は2017年の7.3%から2024年には11.0%と着実にシェアを拡大させている（図表4）。

品目別でみると、中国からの輸入額がそれぞれ第1位と第2位のスマートフォン、ノートPCの輸入は減少を続け、代わりに前者はインド、後者はベトナムなどからの輸入が大きく拡大している。米巨大IT企業から生産委託を請け負っている台湾系EMS（製造受託企業）の両国への生産シフトなどが影響しているものとみられる。ただし、スマートフォンもノートPCも絶対額としてはまだ中国からの輸入の方が圧倒的に大きい。米国の輸入に占める中国のシェア（2024年）はスマートフォンで依然8割を超え、ノートパソコンでも約3分の2を占める。

中国の人件費は既にタイ、マレーシアなどASEANの主要国を大きく上回るものの、部品産業の集積や優れた物流インフラなど総合力で、中国製品の競争力は依然強く、中国依存の低減は容易でないことがわかる。むしろ、EVをはじめとして、中国の過剰生産に伴う、輸出攻勢に各国は神経を尖らせている。さらに、トランプ政権となり保護主義化が顕著な米国の状況を踏まえると、調達、生産に加えて、市場の多元化の重要性も今後、一層高まっていくであろう。

第2の方向性は、地産地消である。部材や製品が国境を越えるリスクを極力減らし、市場のあるところで生産し販売する、地産地消は、多元化と並び、GSCが向かう1つの方向性であると考えられる。地政学リスクや保護主義的な貿易措置が増大している中で、極力、国内でサプライチェーンが完結できるのであれば、リスクの抑制になる。

海外に移した生産機能を本国に回帰させるリショアリングも地産地消の1つといえるだろう。特に先端半導体の分野では、台湾・韓国への一極集中から、各国政府の補助金支給などの後押しを受けて、需要のある米国や日本、ドイツなどで新たな工場を建設する動きがみられる。米国ではEVバッテリー工場などの誘致も進む。米国トランプ大統領は関税という手段を使って、強引な形でリショアリングを推進しようとしている。

3番目の方向性として、サステナビリティもサプライチェーン構築の重要な要件になった。調達先や自社工場の立地場所の選別にも影響を与える。サプライチェーンのグリーン化の視点では、CO2排出量が少ないサプライヤーがより選好されることになる。物流でのCO2排出も意識し、輸送手段や輸送距離なども考慮する必要が出てくる。また、立地においては再生可能エネルギーが調達できるかどうかが重要になる。電気の使用に伴う間接排出はスコープ2として、CO2排出にカウントされる。EUのCBAMも今後の運用が注目されるが、対象品目についてはEU向け輸出が抑制され、グローバルな貿易に影響を及ぼしていく可能性がある。人権尊重では、労働者保護の規制・制度が整った国・地域である方が、強制労働や児童労働のリスクは相対的に小さいといえる。このため、調達先を選別する際には、各国の法制度も考慮されることになる。サステナブルなサプライチェーンが志向されることで、GSCの立地にも影響を及ぼすものと考えられる。

これらの3つの方向性は産業や企業ごとの状況、経営戦略によっても重点の置き方が異なるであろう。さらに、2025年1月の米国トランプ政権の再登場、とりわけ、想定を遥かに上回る追加関税の発動などにより、サプライチェーンを取り巻

く環境の不確実性が一層高まっている。サプライチェーンの再編は多大なコストと時間を要するため、企業は難しい判断を迫られている。3つ目のサステナビリティについても、トランプ政権となり、パリ協定から離脱するなど、逆行した動きがみられる。EUも企業の競争力に配慮して、サステナビリティに関する規制を緩和する動きがみられるなど、揺り戻しがみられる。中長期的な方向性は変わらないと考えられるが、時間軸が多少、変化していく可能性はある。個々の企業として、どの時点で、どこまで対応すべきか、コンプライアンスを超えた部分での経営判断が求められている。

(本稿は、2025年4月10日時点の情報を基に執筆した。)

※本稿は2024年9月に文眞堂より刊行された『グローバルサプライチェーン再考～経済安保、ビジネスと人権、脱炭素が迫る変革～』(若松勇・箱崎大・藪恭平編著)の序章及び終章の一部を加筆修正して執筆した。同書では本稿の中で十分に紹介しきれなかった、経済安保、脱炭素など新たな課題に関する規制・制度の動向や主要国・地域(米国、メキシコ、中国、ASEAN、インド、EU)からみたチャンス・リスクなどを詳しく紹介しており、ご関心の向きは是非、参考にされたい。

主要参考文献:

- Baldwin, R (2012), Global Supply Chain: Why They Emerged, Why They Matter, and Where they are going, Center for Trade and Economic Integration, The Graduate Institute
- Baldwin, R, Freeman, R, Theodorakopoulos, A (2023), Hidden Exposure: Measuring US Supply Chain Reliance, National Bureau of Economic Research (NBER), Working Paper No. 31820
- 猪俣哲史 (2019), 『グローバル・バリューチェーン』日本経済新聞社
- 笹川亮平、宍戸徹哉、多田和弘 (2022) 『ダイナミック・サプライチェーン・マネジメント～レジリエントとサステナビリティを実現する新時代SCM～』日経BPマーケティング
- 戸堂康之 (2022) 「強靱で創造的なサプライチェーン - 研究成果に基づく政策的・経営的提言 - 」経済産業研究所 (RIETI)
- 渡辺努 (2022) 『世界インフレの謎』講談社現代新書
- UNCTAD (2020), UNCTAD World Investment Report 2020
- 経済産業省 (2023), 2023年版通商白書
- 経済産業省他 (2024), 2024年版ものづくり白書

輸出と対内直接投資からみた韓国経済の現状と今後

日本貿易振興機構（ジェトロ）調査部中国北アジア課 アドバイザー 百本和弘

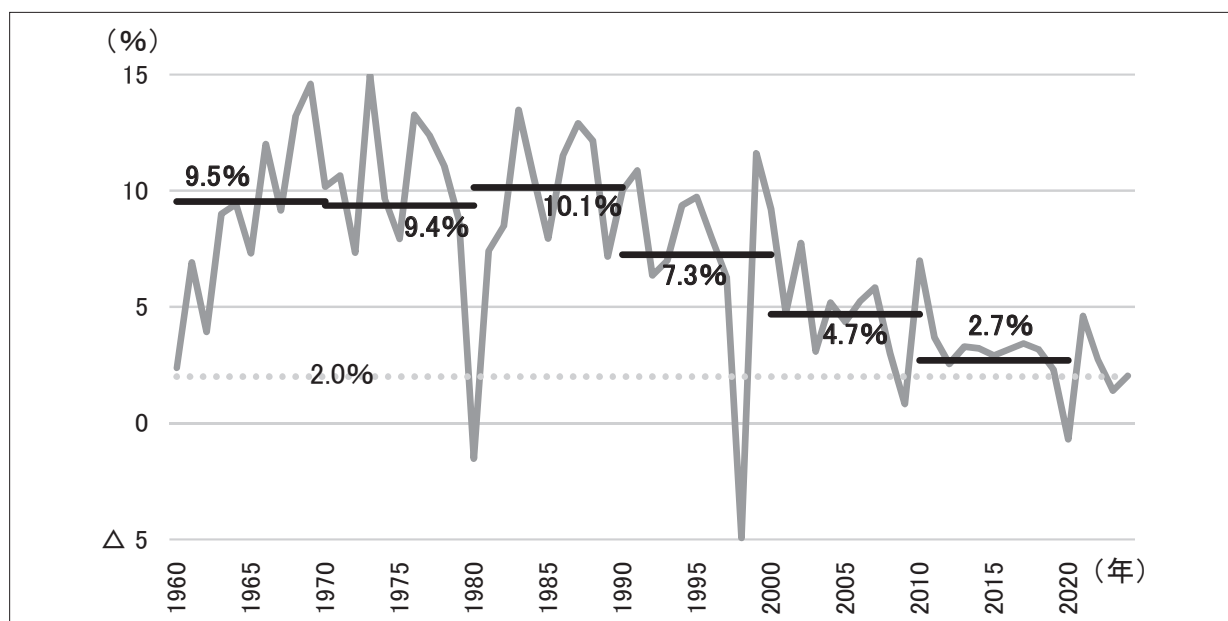
はじめに

1950年から53年の朝鮮戦争で国土が荒廃した韓国は、世界最貧国レベルの水準から驚異的な経済発展を遂げ、先進国の一員になった。特に、1963年に発足した朴正熙（パク・チョンヒ）政権が、日米などから技術・資本の導入を図りつつ、民族資本を育成し、輸出主導型の経済成長を目指す政策を取ったことが奏功した。韓国の主力産業は、当初、国内の豊富で低廉な労働力を活用したアパレル産業など労働集約的産業が中心だった。しかし、韓国政府は1970年前後から重化学工業化に着手し、産業構造の転換を図った。その過程で、サムスン電子や現代自動車をはじめとした多くの有力企業が生まれ、韓国は「製造強国」としての地位を固めた。こうした結果、韓国の実質国内総生

産（GDP）は、1960年から2000年までの40年間で32倍に拡大した。このような韓国の長期にわたる高度経済成長は、ソウル市内を流れる漢江（ハングン）を取って、「漢江の奇跡」と呼ばれている（図1参照）。

2000年代に入ると、さすがに実質GDP成長率は低下したが、それでも安定成長を続けてきた。その結果、国際通貨基金（IMF）データに基づき1人当たり名目GDPをみると、1980年時点で韓国は日本（9,672ドル）の5分の1以下の1,777ドルに過ぎなかったが、その後、日韓の格差は縮小し、2022年には韓国（34,822ドル）が日本（34,158ドル）を初めて上回った。その他の指標でも、韓国が日本を上回る指標や、日本並みとなる指標が当たり前のようになりみられるようになった。

図1 韓国の実質GDP成長率の推移（1960年～2024年）



注：実線の数値は各年代（10年間）における年平均成長率を示す。

出所：韓国銀行

このように、日本と肩を並べるレベルになった韓国であるが、最近では、経済を取り巻く国内外の環境が厳しさを増しており、経済の先行きについて悲観的な見方も増えてきた。本稿では、まず、最近の韓国経済の現状を概観した後に、経済成長のカギを握る輸出の状況について、2大輸出先の米国・中国向け別にみることにする。次いで、明るい材料として、増加傾向にある対内直接投資を取り上げ、特に対内直接投資が急増している日本・中国からの直接投資についてみてみたい。

1. 悲観論が台頭する韓国経済

はじめに、2024年の韓国経済について振り返ってみよう。同年の韓国の実質GDP成長率は2.0%だった。韓国では今なお、実質GDP成長率が2%を切ると経済は低成長、という認識が残っているようである。実際、1960年から2024年までの64年間で2%を切ったのは5回に過ぎない（前掲の図1参照）。その多くは、コロナ禍をはじめ、一時的なショックに見舞われた年である。その意味では、2024年の韓国経済はぎりぎり「及第点」だったともいえよう。

ついで、2024年の実質GDPを支出項目別にみよう。最大の牽引役は輸出で、前年比6.9%増の高い成長率を記録した。輸出から輸入を控除した純輸出の寄与度は1.8%と、実質GDP成長分の9割を占めた。半面、内需は伸び悩んだ。民間最終消費支出は前年比1.1%増と、コロナ禍の2020年以来の低い伸びにとどまった。物価高などが消費マインドを冷やした。さらに、建設投資は前年比2.7%減で、GDPを押し下げた。地方を中心に新築住宅の取引が停滞し、完成後も売れずに販売活動を続ける「完成在庫」住宅が積みあがったことや、資材価格・人件費などの建設費用が上昇した

ことが影響した。

2025年の韓国経済の見通しについて、韓国ではどのようにみられているのであろうか。一言でいうと、厳しい見方が優勢のようである。特に、最近では悪材料が相次ぎ、悲観的な見方が強まっている。ちなみに、韓国銀行（中央銀行）では年4回、実質GDP成長率見通しを発表している。それによると、2025年の実質GDP成長率見通しは、2.3%（2024年2月発表）、2.1%（2024年5月発表）、同（2024年8月発表）、1.9%（2024年11月発表）、1.5%（2025年2月発表）と、徐々に切り下がっている。特に、2024年11月発表から2025年2月発表にかけて、見通しが大幅に引き下げられている。

経済見通しの下方修正は、内外の経済環境の悪化によるところが大きい。実際、昨今の韓国は「内憂外患」とすら言えるほど、国内外でいくつもの逆風に直面している。

国内的には、政治の混乱が経済に悪影響を及ぼしている。国内政治の混乱は、「巨大野党が予算削減や政府高官の弾劾訴追を繰り返したため」などとして、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領（当時）が2024年12月3日に非常戒厳を宣布したことに端を発した。非常戒厳は極めて短時間で解除されたものの、国会は尹大統領の弾劾訴追案を可決、大統領の職務が停止した。憲法裁判所は、国会の弾劾訴追を受け審査を行ってきたが、2025年4月4日、非常戒厳宣言は憲法が規定する「国家の非常事態」ではなかったなどと判断し、尹大統領の罷免を決定した。これにより尹大統領は即時失職し、同年6月3日に大統領選が実施されることとなった。

以上の結果、韓国では国のトップが事実上、不在な状況が続いており、内政・外交の停滞を招いている。一連の出来事は、韓国の大統領制の弱点

が露呈したものともしよう。どの国の政治体制にも強み・弱みはあり、韓国も例外ではない。一般的に、韓国の大統領は権限が強く、リーダーシップを発揮しやすいと考えられがちであるが、必ずしもそうではない。韓国の大統領は5年に1回、有権者の直接選挙により選ばれる。一方、一院制の国会の総選挙は4年に1回で、基本的に大統領選挙とは別のタイミングで行われる。そのため、大統領与党が国会で多数議席を確保できない事態（韓国語では「与小野大」と表現する）がしばしば生じる。与野党の対立が激しい場合、大統領の意向に沿った法案が国会を通過せず、政策の遂行に困難をきたすことがある。今回がまさにそういった状況であった。尹大統領の非常戒厳宣布は、このような閉塞局面を開くことを狙ったものであった。ともあれ、一連の国内政治混乱が、企業マインドや消費マインドの悪化を招き、内需に悪影響を与えた。

海外に目を向けると、韓国の2大輸出先の米国、中国のいずれも状況が明るいとはいえない。米国は、第2次トランプ政権が政権発足後、さまざまな関税措置を矢継ぎ早に実行している。トランプ政権としては、海外からの輸入を米国現地生産に代替することで、貿易赤字を削減し、米国国内の雇用機会を創出することを目指しているだけに、対米輸出の先行きは不透明とならざるを得ない。他方、対中輸出も、中国経済の減速といった景気循環的な要因もあるが、何よりも、中国地場企業の競争力が向上したことで、韓国の対中輸出の余地が狭まってきているという構造的な問題が存在する。韓国の対米・対中輸出については、次項で改めて解説する。

さらに、中長期的な課題として、少子化の進展により労働力供給に制約が掛かる点や、新しい

リーディング産業が十分に成長していない点を指摘しておきたい。

まず、少子化の進展による労働力不足が経済成長のボトルネックになってきている。韓国の少子化の歴史は意外に古く、合計特殊出生率（1人の女性が一生のうちに産む子どもの数の平均）は、工業化が本格化した1970年代に低下し始めている。1970年に4.53だった合計特殊出生率は、早くも1984年に2を、2018年に1を割り込んだ。2024年は0.75と、世界の国・地域で最低水準である。少子化の進展により、労働力の中核となる生産年齢人口（15～64歳人口）は2019年（3,763万人）をピークに、すでに減少に転じている。韓国・統計庁の中位推計によると、生産年齢人口は今後とも減少が続き、2039年には2019年比で2割減の2,955万人に、2046年には同3割減の2,614万人に、2065年には同5割減の1,864万人に減少する見通しである。韓国では現在でも業種によっては人手不足が深刻であるが、今後はその影響が広範囲に広がりにかねない。

さらに、産業構造の高度化の遅れも課題である。韓国の輸出品目の顔ぶれをみると、1970年代は衣類、靴などの労働集約型な品目が輸出額上位に並んでいた。それが、1980年代後半以降は、労働コストの上昇やウォン高を受け、労働集約型品目の輸出が伸び悩む一方で、エレクトロニクス製品や自動車などが輸出に主役に躍り出るようになった。しかし、2000年代以降、主要な輸出品目の顔ぶれは、半導体を筆頭に、変化がほとんど見られなくなった。本来であれば、輸出品目がもう一段、高度化し、新たな品目が輸出の主役の1つに躍り出るべきであるが、そうっていない。このような中、後述のように、中国地場企業の競争力が向上し、韓国企業にキャッチアップしてき

た。そのため、中国市場のみならず世界市場で中国企業と競合するようになってきた。このように、韓国経済を牽引すべき新しい輸出品目がなかなか育ってこないことは、韓国経済の成長を阻害しよう。

2. 拡大した対米輸出と伸び悩む対中輸出

韓国経済のけん引役である輸出は緩やかな増加傾向が続いており、2024年は前年比8.1%増の6,837億ドルと、過去最高を更新した（図2参照）。品目別にみると、最大品目の半導体の輸出が前年に比べ4割以上増加するなど、特に好調であった。輸出増に対する半導体の寄与率は84.2%に達し、半導体が2024年の韓国の輸出の最大のけん引役になった。半導体以外では、コンピュータ、医薬品、化粧品などの輸出が好調だった。また、主要輸出品の中で、輸出が大幅に減少した品目がないことから、輸出は押しなべて堅調だったともいえる。

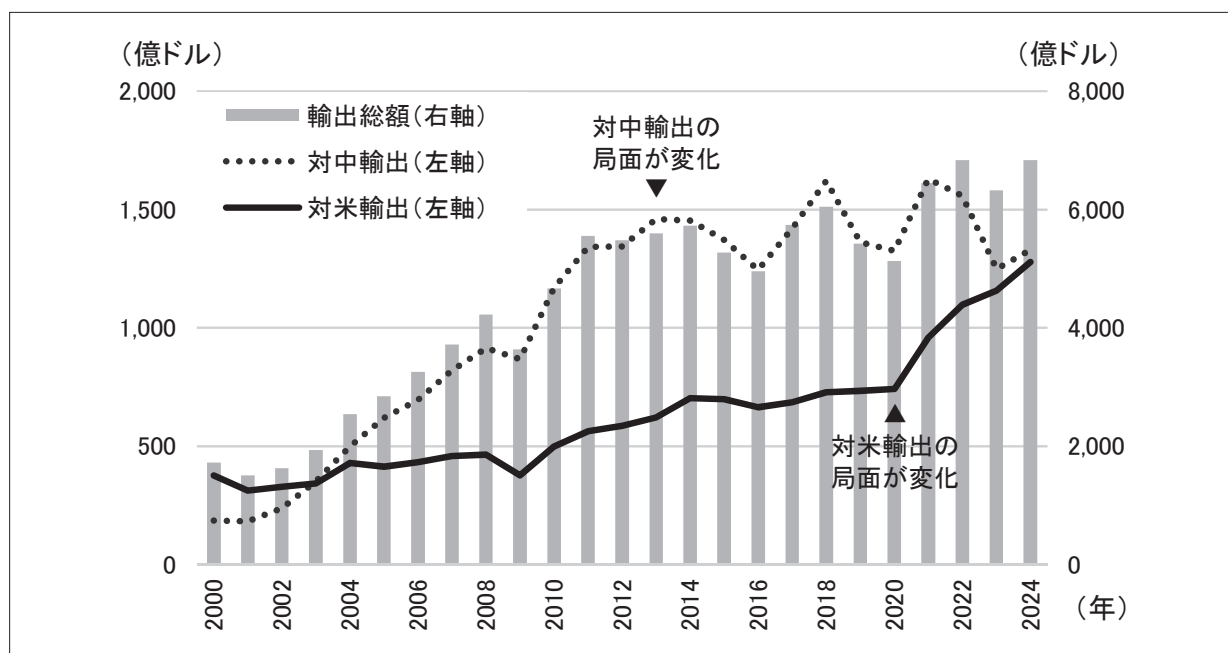
ついで、2大輸出先の米国と中国について、詳

しくみてみよう。韓国の対米輸出と対中輸出は、対照的な動きをしている。対米輸出は増加基調が続いており、特に、2020年以降、増加速度が一段と速まっている。他方、かつて増加傾向にあった対中輸出は2013年を境に停滞局面入りしている。その結果、両者の格差が縮小し、2024年時点では両者はほぼ拮抗している。

対米輸出と対中輸出の傾向が大きく異なっている理由を探るべく、輸出を品目別に点検しよう。

まず、対米輸出が特に増加が顕著な2020年から2024年にかけての変化について品目別にみてみよう（表1参照）。対米輸出上位品目の顔ぶれは2020年も2024年も大差はなく、自動車突出して多く、次いで、半導体、自動車部品の順となっている。他方、2020年から2024年にかけて輸出額が増加した品目をみると、自動車が他を圧倒しており、この単一品目で対米輸出総額増加分の35.4%を占めた。さらに、自動車部品、車載電池を中心とした乾電池・蓄電池が上位に入るなど、自動車

図2 韓国の輸出の推移（対中輸出、対米輸出、輸出総額）



出所：韓国貿易協会データベース

関連の輸出の好調さが顕著だった。自動車以外では、半導体や、ジェット燃料油など石油製品の輸出も増加している。

自動車関連品目の対米輸出増は、主に米国市場で韓国ブランド車の販売が好調なことに起因している。例えば、業界最大手の現代自動車は、米国市場でスポーツ用多目的車（SUV）、ハイブリッド車、電気自動車（EV）で人気モデルを投入し、販売を増やしている。同社発表資料によると、米国を中心とする北米販売台数は、2020年81万2,000台から2024年110万4,000台に、4年間で4割近くも増加している。また、好調な販売を受けて米国現地生産も増加しており、傘下の起亜を含めた現代自動車グループの米国現地生産台数は2020年49万3,000台から2024年には71万6,000台と、5割近くも増加している。米国現地生産車の増加に伴い、そこに組み込む自動車部品についても、韓国から米国への輸出が増加した。さらに、乾電池・蓄電池の輸出増加は、世界の主要メーカーが米国でEV生産を拡大したことによって誘発されたものである。

以上のように、韓国の対米輸出は順調に拡大してきたものの、このことは韓国にとって手放して

喜べるものではない。韓国の米国からの輸入が対米輸出ほどには伸びておらず、韓国の対米貿易黒字が拡大しているためである。米国側の統計をみると、2024年の国・地域別貿易赤字額は中国、メキシコ、ベトナムなどの順で、韓国は660億ドルと、8番目の貿易赤字国・地域になっている。しかも、対韓貿易赤字額は2018年に179億ドルで底を打った後、増加の一途をたどっている。トランプ政権は、前述のように、輸入を米国生産に代替し、米国製造業の競争力強化を図る考えを鮮明にしている。そのための手段が追加関税措置である。トランプ政権は2025年4月2日、全世界を対象にした「相互関税」を発表した。これは全ての国・地域に対して一律に10%の関税を課した上で、国・地域ごとに異なる税率を上乗せしたものである。上乗せ税率は、国・地域ごとの「貿易赤字額÷輸入額」を基に算出したともみられている。これにより、韓国に対しては25%の「相互関税」が課せられることとなった。この水準は、米国市場での競合度が高いとみられている中国（34%）、台湾（32%）、日本（24%）と比較すると、同程度か低めの水準ではある。しかし、米国国内で生産される製品に対しては、価格競争力の

表 1 韓国の品目別対米輸出（2020年、2024年）

単位: 100万ドル								
順位	輸出額上位5品目				2020年～24年の輸出増減額上位5品目			
	2020年		2024年		輸出額が増加した品目		輸出額が減少した品目	
	品目名	金額	品目名	金額	品目名	増加額	品目名	減少額
1	自動車	15,758	自動車	34,744	自動車	18,987	無線通信機器	△1,688
2	半導体	7,457	半導体	10,680	半導体	3,223	その他精密化学製品	△250
3	自動車部品	5,494	自動車部品	8,220	石油化学	2,780	ゴム製品	△238
4	コンピュータ	4,347	コンピュータ	5,785	自動車部品	2,726	光学機器	△141
5	無線通信機器	3,054	石油製品	5,105	乾電池・蓄電池	2,669	嗜好食品	△104
	合計	74,116	合計	127,761	2020年～24年の対米輸出総額増加: 536億4,600万ドル			

注 : 「合計」はその他の品目を含む。品目は韓国独自区分のMTI3桁ベース。
出所: 韓国貿易協会データベースより作成

面で大きなハンディキャップを負うことになった。この25%の「相互関税」は、事前の予想を上回る水準であったこともあり、韓国では衝撃をもって受け止められている。ちなみに、公共放送KBSは2025年4月6日、「ハナ銀行は、米国の関税賦課措置により、韓国の対米輸出が従来に比べ13%以上減少すると（中略）推計した。IBK経済研究所も、25%の関税賦課時に、対米輸出が12.8%減少し、全世界に対する輸出が4.6%減少するものと予想した」と報じている。

また、韓国にとって最大の対米輸出品目である自動車については、「相互関税」とは別に全世界共通の25%の追加関税が4月3日に発動した。韓国最大手の現代自動車の場合、「米国市場での販売分の半分を米国現地生産、残りの半分以上を韓国から輸出」という構造になっている。そのため、自動車関税回避のためには米国での生産拡大が必要である。実際、現代自動車グループは、EVなどの生産拠点を米国ジョージア州に建設、2025年3月に竣工式を開催した。この工場の生産能力は年産30万台であるが、これを50万台に拡大し、米国販売における米国生産車の比率を7割程度に引

き上げる計画を発表している。

ところで、韓国の自動車業界全体をみると、2024年の韓国国内での自動車生産台数は413万台で、うち3分の1強に当たる143万台を米国に輸出した。今後、対米輸出の一定部分を韓国国内生産から米国現地生産に代替する場合、韓国国内の減少分を他で補うのは容易ではない。韓国の自動車市場はすでに成熟化してしており、また、完成車輸出の有望国・地域を見つけるのは容易ではない。万一、韓国国内の自動車生産規模が減少すれば、国内経済への影響は大きい。また、韓国では労働組合活動がなお活発なことを考えると、社会的不安が増長されるおそれもある。

ついで、韓国の対中輸出をみると、2013年を境にして、増加局面から停滞局面に変化している（前掲の図2参照）。2013年以前は、中国企業の生産・輸出が増えれば増えるほど、製品に組み込まれる中間財の対中輸出が増加する構造であった。韓国企業の中国での生産拡大に伴い、韓国から中国の生産拠点に輸出する中間財が増えたことも大きく寄与している。他方、2013年以降、対中輸出が伸び悩んでいる原因としてさまざまな点が

表2 韓国の品目別対中輸出（2013年、2024年）

単位：100万ドル

順位	輸出額上位5品目				2013年～24年の輸出増減額上位5品目			
	2013年		2024年		輸出額が増加した品目		輸出額が減少した品目	
	品目名	金額	品目名	金額	品目名	増加額	品目名	減少額
1	フラットパネルディスプレイ・センサー	25,537	半導体	46,573	半導体	24,903	フラットパネルディスプレイ・センサー	△ 20,510
2	半導体	21,670	無線通信機器	7,953	無線通信機器	2,789	石油製品	△ 5,337
3	石油製品	8,380	合成樹脂	6,721	半導体製造装置	2,406	自動車部品	△ 4,712
4	合成樹脂	7,726	基礎留分	5,572	石鹸・歯磨き粉・化粧品	2,183	石油化学合繊原料	△ 2,616
5	石油化学中間材料	6,213	フラットパネルディスプレイ・センサー	5,027	精密化学原料	2,140	石油化学中間材料	△ 2,389
	合計	145,869	合計	133,011	2013年～24年の対中輸出総額減少：128億5,800万ドル			

注：「合計」はその他の品目を含む。品目は韓国独自区分のMTI3桁ベース。

出所：韓国貿易協会データベースより作成

挙げられるが、特に重要なのは、中国地場企業の競争力が向上により、韓国製中間財に対する需要を中国地場企業に奪われ、中国での生産・輸出が増加しても、中間財の対中輸出が増えにくい構造に変化したことである。

2013年以降の対中輸出の構造変化をみるために、品目別にみてみよう（表2参照）。対中輸出は、2013年から2024年にかけて129億ドル減少した。減少率は8.9%減となるが、当然、全ての品目が一律に8.9%減少したのではなく、品目によって増減はまちまちである。この間、対中輸出が最も増加したの品目が半導体で、増加額は他の品目を大きく引き離している。つまり、半導体が対中輸出を下支えしてきたわけで、仮に半導体を除くと、韓国の対中輸出は大幅に減少していたことになる。他方、対中輸出減少額が最も大きかったのがフラットパネルディスプレイ・センサーであった。2013年時点での輸出の主体は液晶ディスプレイであったが、その後、中国の液晶ディスプレイ企業が伸長し、韓国企業の競争力が相対的に低下した結果、韓国企業はすでに国内での液晶ディスプレイの生産を中止している。現在、韓国企業は有機ELディスプレイ事業に注力しているが、それとて、京東方科技集団（BOE）などの中国企業が競争力を高めつつあり、液晶パネルの二の舞になる可能性すらある。中国地場企業の競争力向上により、韓国企業の対中輸出が不振に陥ったのは、フラットパネルディスプレイ・センサーに限らない。半導体を除く主力製造業では、中国・地場企業の競争力向上を受けて、韓国企業は中国市場での販売に苦戦するようになったという見方が韓国では一般的である。半導体ですら、中国地場企業は韓国企業にとって徐々に脅威になりつつある。

このように考えると、中国企業が容易にキャッチアップできない新しい輸出品目を育成しない限り、韓国の対中輸出の本格的な回復は望みにくいと言わざるを得ないだろう。

3. 好調な日本・中国からの直接投資

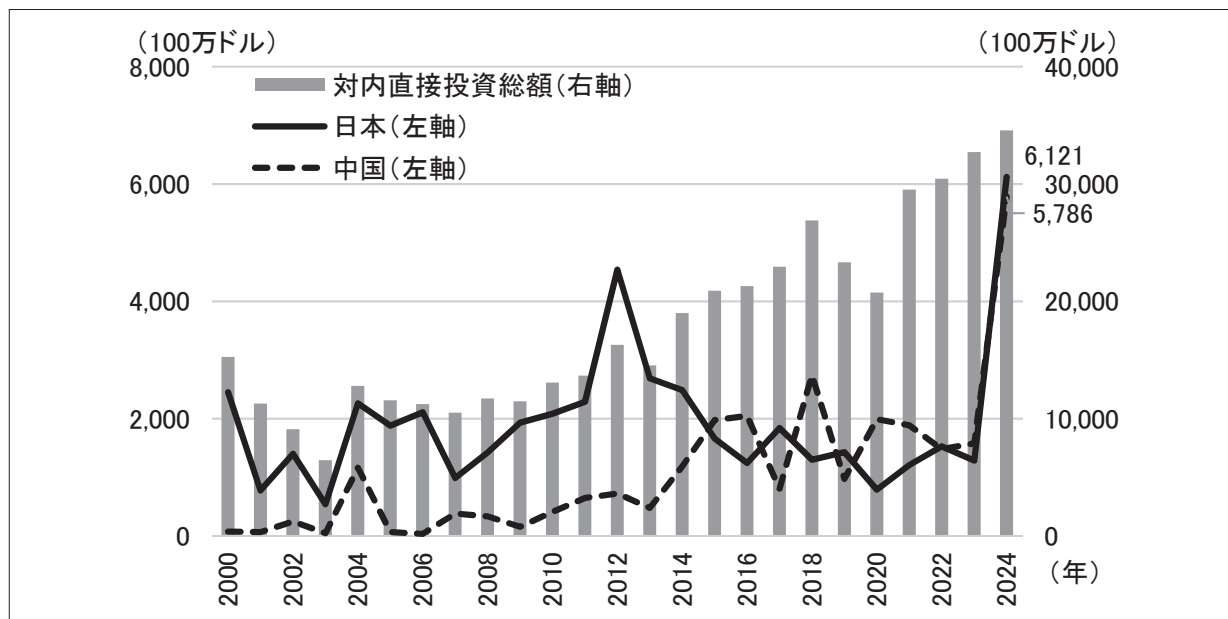
以上、厳しい指標を中心にみてきたが、その一方で明るい指標もみられる。その1つが海外からの直接投資である。韓国の対内直接投資額（申告ベース、以下同様）は増加傾向で、2024年は346億ドルと、4年連続で過去最高を更新した（図3参照）。前述のように、韓国経済を取り巻く悪材料の中でも、韓国経済・市場の将来性を高く評価する海外企業の投資が増えているというわけである。韓国政府は、2024年の対内直接投資実績について、プレスリリース（産業通商資源部、2025年1月7日付）で「米国大統領選など主要国の政治的变化、地政学的な対立など、不確実性が残る内外の環境の中で、過去最高の実績を達成した」「世界の投資家が、最近の韓国国内情勢にもかかわらず、韓国経済のファンダメンタルズに対して引き続き信頼を寄せていることを示した」とし、高く評価している。

韓国の対内直接投資を国・地域別にみると、ケイマン諸島のような租税回避地（タックスヘイブン）を除くと、米国、EU、日本、中国などが中心である。2024年の特徴は、米国・EUが減少した一方で、日本・中国が急増した点である。日本からの直接投資は前年比4.8倍、中国からは同3.7倍を記録、いずれも過去最高を大幅に更新した。

それでは、両国からのどのような業種の直接投資が急増したのであろうか。

日本からの直接投資は、製造業が前年比7.7倍の48億7,000万ドルと急増、増加分の9割弱を占

図3 韓国の対内直接投資額の推移
(対内直接投資総額と日本・中国からの対内直接投資額、申告ベース)



出所:産業通商資源部データベース

め、対韓直接投資を牽引した。製造業の中では、化学工業、機械装置・医療精密、電気・電子などの業種が急増した。注目は化学工業であろう。特に、韓国半導体企業向けに部材を製造・販売する日本の化学企業による投資案件が相次いだ。顧客の近くで生産、さらには顧客の近くで研究・開発を行う動きが活発化したといえる。2024年の各社プレスリリースからいくつか紹介すると次のとおりである。東京応化工業は、「フォトレジスト製造の新工場建設のための工場用地取得を決定」と発表した（2024年2月13日）。住友化学は、「韓国子会社において、半導体用高純度ケミカル生産能力増強のための工場用地取得を決定、半導体や通信関連の先端技術・材料など次世代材料開発加速のための研究開発センターを新設」と発表した（2024年4月24日）。富士フイルムホールディングスは、「韓国京畿道で先端半導体材料のイメージセンサー用カラーフィルター材料工場を竣工」と発表した（2024年6月14日）。JSRは、「韓国現地法人に半導体用フォトレジスト用工場を建設す

ることを決定」と発表した（2024年8月30日）。

このように半導体関連で日本企業が韓国で積極的な投資を行っているのは、韓国の半導体産業の拡大が見込まれるからである。韓国政府は2024年1月に「半導体メガクラスター造成案」を発表している。これは京畿道龍仁市など、ソウル市近郊に世界最大級の半導体集積地を作るものである。当時の発表によると、「現在、クラスター内には半導体工場19カ所、研究施設2カ所があるが、今後、2047年までに民間投資622兆ウォンを通じ、半導体工場13カ所、研究施設3カ所を新設する。それにより、素材・部品・装置企業などの協力企業の成長と、346万人の雇用創出が想定される。政府は、メガクラスターを構築するために、インフラ・投資環境、エコシステム、超格差技術、人材を4大課題として政策を進めていく」としていた。企業もこの流れに乗っている。SKハイニックスは2025年2月、龍仁市で2027年の完工を目指し、1棟目の工場を着工した。サムスン電子も、韓国国内で4番目となる大規模生産拠点を龍仁市

に建設する予定である。従来は、両社とも韓国と中国を中心に半導体を生産してきたが、米中対立の中、中国生産拠点では生産規模の大幅な拡大や先端品の生産が難しくなっており、韓国国内の拠点の役割は一層高まろう。ちなみに、投資金額について、「ヘラルド経済」（2025年3月4日、電子版）は、「長期的にサムスン電子は360超ウォン、SKハイニックスは122兆ウォンを投資予定」と報じている。

他方、2024年の中国からの直接投資は、それまでの最高の2018年（27億4,300万ドル）の2倍以上の57億8,600万ドルに達し、過去最高を大幅に更新した。業種別には製造業の寄与率が75.1%と、製造業の投資が対韓直接投資全体をけん引した。製造業の内訳をみると、特に増加したのが電気・電子で、さらにその内訳をみると、「一次電子・蓄電池製造業」の対韓直接投資が大幅に増加した。これは、2023年を中心に中国の二次電池部材企業（特に、正極材・前駆体企業など）が単独または韓国企業との合弁で韓国に生産拠点を構築する計画が明らかになっていたが、これらの投資申請が2024年に集中した結果と考えられる。韓国企業は世界の二次電池市場で中国企業に次ぐ高いシェアを有しているが、原材料の多くは中国からの輸入に依存している。中国企業の狙いは、顧客の韓国企業の囲い込みや輸出拠点の確保である。一方、合弁の場合の韓国企業側の狙いは、中国からの輸入を韓国生産に代替し、サプライチェーンを強靱化することにある。2023年に韓国メディアで報じられた中国の二次電池部材企業の進出事例として、以下が挙げられる。前駆体メーカーの格林美が全北特別自治道セマングムに前駆体工場を建設する投資協定をSKオン、エコプロと締結（2023年3月）、二次電池材料・コバルト新素材

メーカーの浙江華友鈷業が慶尚北道亀尾市で正極材製造の合弁会社を設立する内容の契約をLG化学と締結（2023年5月）、ニッケル製品メーカーの中偉新材料がポスコホールディングス・ポスコフューチャーエムと慶尚北道浦項市での前駆体生産の合弁会社設立に関する契約を締結（2023年6月）、正極材メーカーの寧波容百新能源科技が単独で全北特別自治道セマングムに正極材・前駆体工場を建設（2023年7月）など。

また、二次電池材料以外では、半導体関連などで韓国に生産拠点を構築する動きがみられる。例えば、寧波江豊電子材料は、半導体用スパッタリングターゲット生産拠点を建設する投資協約（MOU）を建設地の忠清南道などと締結した。生産品はサムスン電子・SKハイニックスに供給する構想である。さらに、杭州中泰深冷技術は韓国の半導体生産拡大を見越し、ポスコホールディングスと合弁会社を設立、2014年12月に全羅南道光陽市に半導体向けの高純度希ガス工場を着工している。

以上のように、中国企業は韓国に積極的に拠点を構築したが、特に、対米輸出向けの生産拠点としての性格が強い案件については、米国トランプ政権の関税政策の影響を受けるだけに、申告された投資案件が実際に実行されるのか、今後とも対韓投資が継続するのか、不透明な面もあろう。

おわりに

韓国経済を振り返ってみると、光州事件など国内の社会・政治不安と第2次石油危機の影響を受けた1980年、アジア通貨危機直後の1998年、リーマン・ショックによる2009年と、幾度ともなく経済成長率の急落を経験している。しかし、韓国はいずれも短期間で克服している。現在の韓国経済

のファンダメンタルズは当時とは比べ物にならないくらいしっかりしている。また、国内政治の混乱は、新しい政権が発足すれば次第に落ち着きを取り戻そう。そもそも、一国の所得水準が上昇すれば、経済成長率は逡減する。韓国の1人当たりGDPはすでに日本を凌駕する高い水準になっていることから、経済成長率が徐々に低下していくのは当然である。前述のとおり、韓国経済は内憂外患とすらいえる状況ではあるが、現在の状況だけに基づいて過度に悲観的にみる必要はないであろう。韓国の輸出を牽引している半導体産業が今後、どのように発展していくのか、バイオ産業をはじめとした新しい成長分野で韓国企業がどれだけ競争力を高めていくのか、関心は尽きない。

（本稿は、2025年4月8日時点の情報を基に執筆した。）

東南アジアにおける県産品販路開拓の取り組み

石川県シンガポール事務所 北 田 拓 也

■タイでのフェア開催

2月中旬にタイ・バンコクのサイアム高島屋において、「城下町フードフェア」を開催いたしました。このフェアは、「城下町」という共通点を持つ神奈川県（小田原城）、愛知県（名古屋城）、石川県（金沢城）の三県が協力して開催し、石川県からは醤油や味噌などの調味料、和菓子、水産加工品等の6社の商品を販売、そのうち3社は現地へ渡航し、実演販売を行いながら現地消費者に自社の商品を直接PRしました（三県合計で17社の商品を販売）。

当フェアでは、三県に共通するグルメであるおでんに焦点を当て、味噌おでん（愛知県）、小田原おでん（神奈川県）、金沢おでん（石川県）の食べ比べができるブースを設置したほか、石川県の伝統的工芸品である金箔箔を使った金箔貼り体験や金箔ソフトクリームの販売といった企画を実施し、来場者から好評を得ました。

また、現地の小売店や飲食店などのバイヤーも会場に招待し、各企業と商談を実施するなど、BtoB向けの取り組みも行いました。複数のバイ



県産品を買い求める来場者

ヤーから早速商品を取り扱いたいという希望が寄せられたほか、イベントを実施した高島屋においても継続販売が決定するなど、BtoBの面でも成果のある取り組みとなりました。

参加した企業からは、「現地消費者やバイヤーの反応を直接確認できる非常に良い機会だった、ぜひ今後に生かしていきたい」とのお声をいただきましたので、当事務所としても引き続き各社の取り組み・商談を積極的にサポートしていきたいと思っています。

■インドネシアでのフェア開催と天皇誕生日祝賀レセプション出展

2月下旬、インドネシアで人気の日本食レストラン2店舗において石川フェアを開催し、ブリなどの鮮魚や水産加工品、スイーツを使ったオリジナルメニューを提供しました。特に人気だったのは刺身で、入荷分がすぐに完売するほどの人気ぶりでした。

シェフによると、インドネシアではまだ魚を生で食べることに抵抗のある方もいるものの、和食の普及とともに刺身を好む方がとても増えているそうです。インドネシアで天然のブリを提供する飲食店は他にはなく、石川県の質の高い魚にお客様は大変満足されていました。

石川県産の魚が非常に好評であったことから、両店では今後も継続して取り扱いたいとの申し出もいただいております。県としても引き続きしっかりと連携し、県産品をより一層PRしていきたいと思っています。

また、フェア期間中の2月20日には、在インドネシア日本国大使館主催の天皇誕生日祝賀レセプションが開催されました。このイベントは各国にある日本の在外公館が天皇陛下の誕生日を祝って毎年開催しているもので、各国政府要人や国会議員、各国外交団などが招待されます。今回のインドネシアでのレセプションには、約800名が招待されました。

会場では和太鼓などの日本文化の披露、和牛や寿司などの日本食が提供されたほか、自治体や民間企業がブースを出展し、県産品等のPRを行いました。石川県もブースを出展し、観光パンフレットの配布や、前述のフェアで提供している県産品を使ったメニューの試食を行ったほか、能登半島地震の被害等について紹介する資料も設置いたしました。大使館の方によれば、インドネシアも災害が頻発する国であることから、日本で起きた地震のことを自国のことのように心配してくださる方が多いそうで、実際にイベント中も、地震の被害を気にかけてくださる来場者の方がたくさんいらっしゃいました。能登半島地震からの復旧・復興状況や支援に対する感謝を伝えるとともに、石川県の魅力を知っていただく良い機会となったのではないかと思います。

なお、一週間後の2月27日には、シンガポールでも同様に天皇誕生日祝賀レセプションが行われ、こちらにも石川県ブース設置いたしました。シンガポールの会場では、先日、「伝統的酒造り」がユネスコの無形文化遺産に登録されたことを受け、特に日本酒のPRがテーマとなっていましたので、本県からも日本酒や梅酒を出品し、試飲提供を行いました。

今後も引き続き東南アジア各国において石川県

の認知度向上や県産品の販路開拓支援に取り組んでいきたいと思っています。



石川フェアで提供された刺身メニュー



インドネシア天皇誕生日祝賀レセプションでの石川ブース



シンガポール天皇誕生日祝賀レセプションで石川県の日本酒を試飲する石川大使とジョセフィン・テオ情報通信大臣

ますます熱くなる吉林省の冰雪経済

北陸銀行大連駐在員事務所 田 村 昌 邦

1. キーワード「冰雪経済」

2022年の北京冬季五輪以降使われるようになった「冰雪経済」という言葉を、昨年特に耳にする機会が増えました。「冰雪経済」とは、雪や氷を資源として活用した経済活動のことで、ウィンタースポーツ、レジャー観光、文化・教育、関連設備などの産業が含まれます。

例えば政策文書では、11月国務院の「冰雪経済の活力促進についての意見」（以下、「意見」）や、翌12月国家発展改革委員会の「東北全面振興をサポートするための冰雪経済の良質な発展推進実施方策」などに登場します。

また同じ12月の中央経済工作会议においても、「冰雪経済」は単なるスポーツ振興に止まらず、消費・投資・国内需要の拡大による経済成長に必要なキーワードの一つとして挙げられました。

2. 冰雪経済の現状

「中国冰雪産業発展研究報告（2024）」によると、中国冰雪経済の規模は、2023年8,900億元、2024年9,700億元（見込）、2025年1兆53億元（見込）と着実に増加しています。前述の「意見」では、冰雪経済規模を2027年までに1.2兆元、2030年までに1.5兆元を目指すとしています。

また「中国冰雪旅游発展報告（2025）」によると、冰雪レジャーの人口と収入は2021-22年シーズン人口3.4億人、収入4,740億元から2023-24年シーズン人口4.3億人、収入5,247億元にのぼり、2024-25年シーズンには人口5.2億人、収入6,300億元を超えると予想しています。

中国東北地区の冬季レジャー・観光地で言えば、ハルビン氷祭り、漠河北極村（中国最北端の村で最低気温-40℃超）、吉林霧氷などが有名です。ハルビン氷祭りは昨年SNSで大バズりし、中国南方から「ジャガイモ」と揶揄された観光客が大挙して押し寄せ、今年も過去最多の356万人が来場しました。

ウィンタースポーツの中心であるスキー産業の市場規模は、ジェトロの資料によると2023年639億元、2025年1,231億元、2027年2,200億元と2年ごとに約2倍増を予想しています。アジアデータ集団の調査では、中国国内スキー場数は、2021年811カ所、2022年876カ所、2023年935カ所と増加が続いています。また2023年中国のスキー人口は1,118万人で人口の約1%になります（日本は約9%）。年齢層では、18歳以上40歳以下が全体の94%と若年層が圧倒的であり、今後スキー人口の更なる拡大が見込まれます。

3. 吉林省の取り組み

吉林省・遼寧省・河北省（五輪の会場）・新疆ウイグル自治区などの寒冷地の中でも吉林省は先行して冰雪経済に着目しており、2022年北京五輪時には「ウィンタースポーツ見るなら北京、するなら吉林」というキャッチコピーで誘客活動をしていました。東北地区の主なスキー場は別紙のとおりで、特に吉林省の吉林市と長白山の周辺に集中しています。2023-24年シーズンのスキー場来場者数上位3位は、亜布力（ハルビン市、101万人）、北大湖（吉林市、84万人）、万科松花湖（吉



北大湖スキー場 ゲレンデの様子



北大湖スキー場 ナイター

林市、76万人）となっています。

昨年12月北大湖スキー場で開催された「世界寒地冰雪経済フォーラム」では、吉林省の楊安娣副省長が、ウィンタースポーツとレジャーをベースに、文化や関連設備製造業も発展させ、「冷資源」を「熱産業」に転換していくという冰雪経済への取り組みをアピールしました。

吉林省では、長白山ふもとのスキー場も整備しています。交通インフラ面では長白山空港に続き、長春＝長白山間の高速鉄道が2021年開通し、さらに瀋陽＝長白山間（吉林省通化経由）の高速鉄道も現在建設中など、交通アクセスも格段に改善されています。そのため吉林省への冰雪観光客は、2023-24年シーズンでは1.25億人、2024-25年2月までのシーズンでは1.4億人に達し、旅行費

用は2,290億元から3,000億元近くになりました。別の資料では2023-24年シーズンの省別冰雪レジャー収入は、吉林省が2,419億元で、黒龍江省の1,712億元を上回っています。

4. 北大湖スキー場

北大湖スキー場は、吉林市から南東53kmに位置する国家4A級観光地内にあり、南楼山と大頂子山の2つの山の斜面がコースになっています。標高差870m、コース数64本、コース全長72km、コース面積239ha、ゴンドラ11本、年間積雪日数160日、北京冬季五輪時の練習場や国際競技大会の会場にもなったリゾート大型スキー場です。周辺には、ホリデイインホテルなどのリゾートホテル7軒、客室合計約2,300室あり、約8,000人が宿泊可能になっています。また日本の極楽湯〔中国現地企業とのパートナーシップ運営（FC形式）〕、焼肉牛角なども出店しています。

リフト・ゴンドラ1日券は、通常期の平日で700元（約15千円）、週末で800元（約17千円）。道具は、スキー板・ボードだけでなく、スキーウェア・グローブ・ゴーグルなどもレンタルできます。レンタル料金は、スキー板（ブーツ、ストック込み）160元（約3,400円）、スノーボード（ブーツ込み）180元（約3,800円）、スキーウェア60元、



北大湖スキー場 コースマップ



北大湖スキー場 極楽湯

グローブ35元、ゴーグル30元などです。またリフト・ゴンドラ利用者はヘルメットが必須であり、40円でレンタルできます。つまり手ぶらで出向いても、レンタル一式合計325元（約6,800円）でスキーができることになります。

代表的なゴンドラの運行距離約2,000m、標高差約600mとすると、三角関数を使えば平均斜度は約20度となり、中級者向けと言えます。コース数が多く、斜面もバラエティに富んでいて飽きが来ず、初級から上級のレベル割合もバランスが取れている気がします。惜しむらくは内陸に位置するため降雪日数・降雪量が日本より少なく、人工雪に頼らざるを得ないことです（冬期間の平均最高気温は-6℃と低温なので、雪は溶けないが、平均降水量は33mmと少量）。

5. 冰雪経済の今後の展開と日本企業のビジネスチャンス

冰雪経済を今後どのように展開していくのか、という課題について、前述の「意見」では、①ウインタースポーツの発展推進、②冰雪経済分野の産業関係構築、③インフラや関連サービスの整備と質的向上、④冰雪経済分野の经营主体の育成、⑤消費の拡大、⑥国際協力、など8つの取り組み

が必要、と指摘しています。

具体的には、青少年から一般市民向けへのウインタースポーツの普及、アスリートや指導者・審判員などのハイレベルの人材育成とトレーニングセンターの拡充、国際競技大会の開催、観光リゾート地の整備と冰雪文化イベントの開催による国内外からの誘客、ウインタースポーツの会場・施設の整備、ウインタースポーツ用の装備・器材産業やブランド・先導企業の対中投資誘致、さらにはドローンやVRなどのデジタル技術の活用や新たなビジネスモデルの創造も求められています。

これまで経済面での足かせになっていた東北地区の冬期間の冰雪すなわち「冷資源」を「熱産業」に転換し、東北振興に活かそうとしています。

中国において本格的なウインタースポーツ・レジャーは、まだ緒に就いたばかりです。そのためハード・ソフト両面で質・量とも不十分であり、外資のサポートに需要があります。

前述のフォーラムで在瀋陽ドイツ総領事のバーケリング氏は、「ドイツと吉林省は自動車をはじめとして経済交流が盛ん。スキー設備などをドイツから提供できる」と発言しました。同フォーラムには、欧州のゴンドラ・リフトや人工降雪機などの製造会社や販売代理店担当者が多数参加して



北大湖スキー場 人工降雪機

いました。

また(株)ゴールドウインは、中国国内で直営店70店舗を目標に、スポーツとファッションを融合させたオリジナルブランドを展開していく方針であるとジェトロのセミナーで説明していました。スキー用品やスキー場施設だけでなくスキー場の運営ノウハウの提供など様々な分野で日本企業の参入余地がありそうです。



北大湖スキー場と周辺施設



- | | |
|------------------|-----------------------|
| 1 亜布力スキー場： | 黒龍江省ハルビン市尚志市亜布力鎮 |
| 2 長春廟香山スキー場： | 吉林省長春市空港新城開發区 |
| 3 万科松花湖スキー場： | 吉林省吉林市丰满区観光經濟開發区 |
| 4 北大湖スキー場： | 吉林省吉林市永吉県北大湖開發区 |
| 5 長白山平和スキー場： | 吉林省延边朝鮮族自治州安図県 |
| 6 長白山紅松王スキー場： | 吉林省延边朝鮮族自治州安図県 |
| 7 万達長白山国際スキー場： | 吉林省安図長白山観光經濟開發区 |
| 8 瀋陽北東アジア国際スキー場： | 遼寧省瀋陽市沈北新区「瀋陽国家森林公園内」 |
| 9 瀋陽基盤山スキー場： | 瀋陽市渾南区「基盤山風觀光地内」 |
| 10 大連安波スキー場： | 遼寧省大連市普蘭店区安波街道 |
| 11 大連林海スキー場： | 遼寧省大連市甘井子区宮城子街道 |

東北三省の主なスキー場

北陸企業で活躍する留学生OB紹介

Selamat Siang! (こんにちは)

■プロフィール

名 前：ANDY PRAKOSO (アンディ プラコンソ)
母 国：インドネシア共和国
来日した年：2019年
留 学 期 間：2020年～2022年
留 学 先 大 学：富山県立大学
専 攻：環境・社会基盤工学専攻
母国での専攻：インドネシア大学 工学部 電気工学科
勤 務 先：北陸電気工事株式会社（富山県富山市）
配 属 先：企画部海外事業室【PT AWINA RIKUDENKO
SOLAR ENGINEERING INDONESIA（略称：
ARISE、インドネシア法人）出向】
勤 続 年 数：3年（2025年4月1日時点）



①なぜ、留学先に日本・北陸地域の大学を選んだのですか？

2019年、富山県と北陸電気工事から第4期アセアン留学生の奨学金をいただき、日本の大学院に留学することになりました。実は同年にドイツとポーランドへの奨学金にも選ばれていたのですが、次の理由で日本での留学を選びました。

まずは、幼少期から日本の映画を観ることが大好きで、映画で観た日本の美しい自然にいつも心を奪われていました。2つ目は、アセアンの奨学金を利用すれば、卒業後すぐに日本で働くことができます。3つ目は、アセアン留学生の面接で当時の当社社長がインドネシアに自ら来てくださったことに感動したことです。他国の奨学金の面接ではWEB面接が行われていたなか、日本から直接会いに来てく

ださったのがとても嬉しかったです。

アセアン留学生として、富山県内の大学のなかで富山県立大学を選びました。理由としては、大学では水素燃料電池の研究をしたいと考えており、興味のある専門分野を担当している教授のもとで学びたかったからです。

②なぜ、就職先に日本・北陸地域の企業を選んだのですか？

私が日本で働くことを選んだ理由はいくつかあります。主な理由のひとつは、日本人は規律正しく、責任感が強く、いつも時間を守る、というイメージがあり、私が理想とする働き方と一致したためです。また、23年間、非常に混雑した都会に住んでいた私は、ストレスを和らげるために、美

しい景色のある静かな場所を探していました。北陸地域、特に富山は1年を通して素晴らしい景色を楽しめます。富山の景色、特に立山の眺めは、いつ見ても穏やかで幸せな気持ちを与えてくれます。

③現在の就職先は、どのようにして見つけたのですか？ また、この企業に就職を決めた理由は何ですか？

修士課程の奨学金について調べていたところ、富山県と北陸電気工事が提供しているアセアンの奨学金を見つけました。この奨学金を利用して、修士課程修了後は北陸電気工事で働くことができました。

私が北陸電気工事を選んだ理由は、インドネシアを中心とした東南アジアに事業を拡大するというビジョンがあったからです。加えて、2012年からはIPP（独立系発電事業者）として再生可能エネルギーに携わっていたため、大学で学んだことを活かせると考えました。また、会社は私の宗教的信条を実践するための柔軟性とサポートを提供してくれます。さらに資格取得手当や借上社宅の貸与、休暇制度など福利厚生が充実しています。

④就職活動に際して、大学からどのような（留学生向けの特別な）支援がありましたか？ また、どのような支援があればよいと思いますか？

アセアン留学生は富山県と企業が留学から就職までサポートしてくれるため、大学のサポートは受けませんでした。来日してからは富山県と北陸電気工事には大変お世話になりました。大学の専攻以外にも、初級から上級までの日本語クラスを2年半受講する機会を提供してもらい、基礎的な

日本語だけではなく、仕事で役立つコミュニケーションも学ぶことができました。また、大学の長期休暇を利用して、北陸電気工事のインターンシップにも参加しました。入社前に職場の雰囲気や仕事内容を知ることができ、会社への理解を深めました。

⑤職場では具体的には、どのような仕事をされていますか？ 仕事には慣れましたか？ 仕事での苦労はありますか？

現在は企画部海外事業室に所属し、東南アジア、特にインドネシアでの海外事業展開に注力しています。インドネシアでのプロジェクト管理、パートナー企業との連絡や調整などを担当しています。具体的には、設計書の作成、プロジェクトの提案書作成、施工計画の立案などです。

当初は現場での経験が不足していたため、海外プロジェクトの管理は困難でした。しかし、現場に何度も訪れて作業を見学したり手伝ったり、経験豊富な上司や先輩と協力したり、資格試験の勉強をしたりしているうちに、現場監督者としての役割を効果的に果たす方法を学びましたので、今後は現場管理者を担うつもりです。

さらに、私は北陸電気工事とインドネシアのバリ島にある国立ウダヤナ大学との共同研究プロジェクトを遂行するチームの一員です。このプロジェクトでは、オフグリッドシステムのバッテリー交換ステーションにおけるフレキシブルソーラーパネルの使用について研究しています。この取り組みは、100%グリーンなバッテリー交換ステーションの導入を促進し、インドネシア政府の目標である「2060年までのカーボンニュートラル達成」を支援することを目的としています。

⑥大学で習得した専門知識や能力は活かしていますか？ また、今後、どのようなキャリアを形成していきたいですか？

大学では再生可能エネルギー、特に太陽光パネルと燃料電池について学びました。現在の仕事は太陽光パネル事業が中心のため、在学中に学んだ太陽光パネルに関する知識は仕事に役立っています。以前から再生可能エネルギー、特に太陽光パネルと燃料電池の開発に大きな関心を持っていたため、将来はこの2つの分野に特化した上級エンジニアになりたいと思っています。

⑦北陸（富山県）での暮らしはどうですか？ また、休日はどのように過ごされていますか？

富山での生活は美しい景色、人々の優しさ、新鮮な食材に恵まれ、一分一秒が美しい思い出になっています。富山に住んで5年目ですが、すでに第2の故郷のように感じています。休日は妻と子供と一緒に公園やショッピングモール、観光地など、富山のあらゆる場所をドライブしながら探索しています。

⑧日本・北陸地域で働いていく上で、困ったことがありましたら教えてください。

まずは、言語の壁です。ビジネスのコミュニケーションでは専門用語や業界特有の言葉が多く使われるため、日本語で理解することに難しさを感じました。2つ目は礼儀やマナーについてです。日本では礼儀やマナーが非常に重要視され、挨拶や身だしなみ、言葉遣いなどに注意が必要です。特に目上の人との会話や、ビジネスシーンでの会話では、正しい敬語を使わなければいけないため、難しいと感じる場合があります。

⑨留学生に北陸企業へ就職してもらうには、どうすればよいと思いますか？

北陸の魅力をアピールすることです。北陸地域は自然豊かで、生活費が比較的安く、治安が良いため、留学生にとっては魅力的な場所と感じるでしょう。また、外国人従業員に対して包容力のある企業風土や、キャリアの成長をサポートし、給与面にも配慮した職場環境についての情報を提供することは、留学生の関心を引きやすくするかもしれません。

次に、言語サポートの提供です。日本語能力に不安を持っている留学生には、言語サポートを提供することが効果的です。また、日本語を使用しない業務や英語で会話可能な企業を紹介することも一つの方法だと思います。

⑩今後の北陸地域発展のためには、どのようなことを行なっていけばよいと思いますか？

1. 北陸地域の食文化のプロモーション

北陸地域には越前ガニや能登牛、ほたるいか、寒ブリ、氷見うどん、こしひかりなどの美味しい特産品が沢山あります。これらの食材や料理を国内外に広く紹介するため、観光イベントやフェスティバル、オンラインマーケティングを通じて、北陸地域の食文化を積極的にプロモーションすることが重要です。

2. 観光業のさらなる強化

北陸地域は、歴史的・文化的な遺産や自然景観、温泉地など観光資源が豊富です。しかし、まだ十分に活用されていない部分もあります。例えば、インバウンド（外国人観光客）の誘致を強化するために、地域独自の魅力を打ち出したプロモーションや、観光地のインフラ整備（アクセス

向上や多言語対応)を進めることが重要です。

⑪北陸企業への就職を希望する後輩へアドバイスをお願いします。

コミュニケーション能力を高めることです。私の経験として、企業へ就職するうえで職場での人間関係がとても大切だと考えています。最初は職場に馴染むのに苦労すると思いますが、積極的に挨拶やコミュニケーションを取ることで、信頼関係を築くことができます。また、北陸地域の方言や風習を理解し、適応することも大切です。初めて方言を聞いたときは、学んできた日本語と意味合いが異なることもあるため、戸惑うこともあると思いますが、少しずつ慣れていくことで良好なコミュニケーションをとることができます。それから、忍耐力とポジティブな思考を持つことも大切です。仕事や生活の中で困難なことがあったとしても、それを乗り越える力をつけることで、成長することができます。

⑫将来の夢を教えてください。

日本一優秀なエンジニアを目指し、社内では最高のポジションを目指します。私生活では家族と幸せな時間を過ごし、沢山の思い出を作りたいです。そして、老後は妻と美しく静かな場所で暮らしたいです。

.....

(以下は企業さま向け質問)

所属・役職：人事労務部長

お名前：向井 博

⑬企業さまの求める人物像、留学生採用方針、育成方針について教えてください。

(人物像)

明るく、元気で、何事にも前向きに対応できる人材を求めています。

(採用方針)

人として魅力があり、コミュニケーションがしっかりとれる方をミスマッチなく採用したいと考えています。

(育成方針)

留学生にしかできない事や特性を活かし、会社の「補完・共創」人材として活躍できるように育成したいと考えています。

⑭働いている方のキャリアビジョン(将来の理想像、理想の働き方や生き方など)について、どのようにお考えですか？

当社が海外事業展開を進めるなかで、日本とASEAN加盟国の懸け橋として活躍する姿を想定しています。

⑮留学生を採用するに際して、どのようなご苦労がありましたか？

苦労したことは大きく2つあり、言葉の壁と文化の壁でした。

1つ目の言葉の壁は、採用時の留学生の日本語能力が十分と言えなかったことに加え、社内に英語を流暢に話す社員が少なかったことから、コミュニケーションを取るのに苦労しました。

2つ目の文化の壁は、留学生を採用する上で宗教的な配慮や文化的な違いを理解する必要がありました。最終的には、留学生との対話から必要な

配慮事項をヒアリングし、礼拝室を設置したり、食事の配慮を行ったり、留学生が快適に働ける環境を整え、多様性を尊重する文化を築きました。言葉については、出来る限り日本語で接し、日本語の環境に慣れてもらいました。

⑯留学生は会社にとってどのような存在ですか？ また、留学生にどのようなことを期待されておられますか？

海外事業を展開する上で大切なメンバーです。また、日本とASEAN加盟国の「かけはし」を担っていただくことを期待しています。当社の今後の課題は、海外事業の強化とグローバル人材獲得です。この2つの課題に共通するのは、双方の文化や仕組みの違いを理解することです。留学生は母国と日本の文化や言語の違いを理解し、異なる複数のバックグラウンドをすでに獲得しています。彼らのグローバルな視点からの意見やアイデアを活用し、イノベーションや問題解決に貢献してもらいたいと考えています。

⑰上司としてのお立場から、ご本人の活躍振りやご本人に期待している内容を一言お願いします。

アンディさんは現地の言語力や知識、プレゼン能力を活用し、現地でのビジネス展開推進を行うスタッフとして活躍しています。また、会議の通訳や現地企業との基本合意書の作成、現地での商談のための出張にも参加しています。若手社員だからという既成概念に捉われず、彼の得意な分野について成長の機会を提供し、当社の海外進出の力になっていただきたいと考えています。

⑱企業概要

会社名：北陸電気工事株式会社

本社所在地：富山県富山市小中269

資本金：33億2869万円

設立日：1944年10月1日

代表者：代表取締役社長 山崎 勇志

事業概要：電気・空調・給排水・衛生・情報通信など様々な設備の工事を行っている総合設備企業です。



国立ウダヤナ大学との共同研究テーマのプレゼンテーション



家族・友人と訪れた富山県の称名滝

えーじえっく日誌、今後の予定

● えーじえっく日誌 ●

2025年2月20日～4月20日

			内 容	開催場所
2月20日	Warm TOPIC（ウォーム・トピック）	Vol.182発行	情報発信	—
3月31日	北陸AJEC 第74回企画部会		組織運営	金沢

● 今 後 の 予 定 ●

2025年4月20日現在

			内 容	開催場所
4月20日	Warm TOPIC（ウォーム・トピック）	Vol.183発行	情報発信	—
5月8日	2025年度 北陸三県と北陸AJECとの意見交換会		組織運営	金沢
6月9日	北陸AJEC 2025年度定期総会		組織運営	金沢

○ 事務局からのお知らせ

- ・ ホームページの「ヘッドラインコーナー」では、新聞の地方紙および全国紙等の情報媒体から、対岸諸国との経済交流に関する記事のタイトルを、国別（ロシア、中国、韓国・北朝鮮、台湾、その他）、時系列別に整理して掲載しております。
 - ・ なお、同コーナーは、パスワード管理をしております。パスワードについては既に会員の皆様にはご連絡済みですが、不明な場合は北陸AJEC事務局までお問合せ願います。
 - ・ また、同コーナーへのご意見・ご感想をお待ちしております。
- 《ホームページ・アドレス》 URL： <https://www.hokkeiren.gr.jp/ajec>

ウォームトピック Vol.183

発行日 2025年4月20日
発行者 北陸環日本海経済交流促進協議会
(略称：北陸AJEC)
金沢市片町2-2-15 北国ビルディング4階
Tel：076-231-5525 / 076-232-0472
Fax：076-262-8127
E-mail：ajec@hokkeiren.gr.jp
制 作 ヨシダ印刷株式会社
